

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

リコーリース株式会社（証券コード:8566）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- リコーの連結子会社で、中小企業向けの小口リース・割賦事業を中核とする。リコーグループの販社や販売店を通じた「リコー商流」の取引が取扱高の4割程度を占める。グループの資金管理や人事面でもリコーグループとは密接なつながりがある。格付には、当社の健全な資産内容および財務構成、強固な収益体質などが反映されている。親会社であるリコーは競争激化などにより減益となり、構造改革を進めている。当社とリコーグループとの結び付きの強さに照らして、当社の格付はリコーの信用力の制約を受ける可能性がある。しかし、当社の取扱高や資金調達、キャッシュフローに特段のネガティブな影響がみられないことが、かかる懸念を緩和しているとJCRは考える。
- 「リコー商流」をはじめ、中小企業向けを中心とした40万社の顧客網により、引き続き安定した営業基盤を維持している。17年度上期業績では、主力の事務用・情報関連機器の取扱高は対前年同期比5.8%増と好調、減少基調にあった「リコー商流」の取り扱いも前年比増加に反転するなど、リース・割賦事業が牽引する形で全社の取扱高を拡大している。17年度よりスタートした新たな中期経営計画では、基盤事業周辺の新事業へ進出することをビジョンに掲げつつ、収益性の維持と営業資産の拡大により、一段の増益を目指している。強みである商品・サービスの開発力を梃に、成長分野と位置付ける医療・介護、環境関連、金融サービスなどで取扱高を伸ばし、営業資産残高を維持・拡大していくことが可能とJCRではみている。
- 営業資産の増加や低水準の与信費用を背景に経常利益は150～170億円台で安定的に推移している。競合激化により足元の資金原価控除前粗利益は減少に転じているものの、ROA（経常利益ベース）は2%程度と引き続き収益性は良好である。今後も、営業資産残高の拡大と収益性を重視した事業運営方針により、利益、ROAは良好な水準を維持していく見込みである。
- 営業資産が小口に分散されていること、保守的な与信判断や債権管理、引当の方針を背景に、高い資産の健全性を今後も維持できるとみている。18/3期第2四半期末の純資産は1,609億円、自己資本比率は17.1%と資本の充実度は引き続き良好である。また、安定した間接調達に加えて、直接調達、リコーを含むグループ各社からの余資受け入れなど多様な調達ルートを有しており、資金調達基盤も強固である。

（担当）加藤 厚・杉浦 輝一

■格付対象

発行体：リコーリース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年7月12日	2018年7月12日	0.472%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年1月22日	2019年1月22日	0.319%	AA-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月11日	2019年7月11日	0.269%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2015年8月27日	2020年8月27日	0.266%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2019年9月26日	0.001%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2021年9月24日	0.050%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月23日	2020年2月21日	0.001%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月23日	2022年2月23日	0.130%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年7月20日	2020年7月17日	0.050%	AA-
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月20日	2022年7月20日	0.160%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月20日	2027年7月20日	0.345%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000億円	2016年12月28日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマースャルペーパー	1,500億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年1月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) リコーリース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル